

3 釧路市の課題

(1) 人口

① 課題

ア 本市の人口は、少子化による自然減に加え、水産業や石炭産業をはじめとする地域経済の低迷などにより他地域へ人口が流出、減少に転じ、現在まで減少傾向が続いています。人口減少に伴う消費行動の低下や、生産年齢人口の転出による地域経済の規模縮小が進むとともに、超高齢社会の到来による社会保障の負担増など、住民生活への影響が大きくなることが懸念されています。⇒②背景ア、イ、ウ

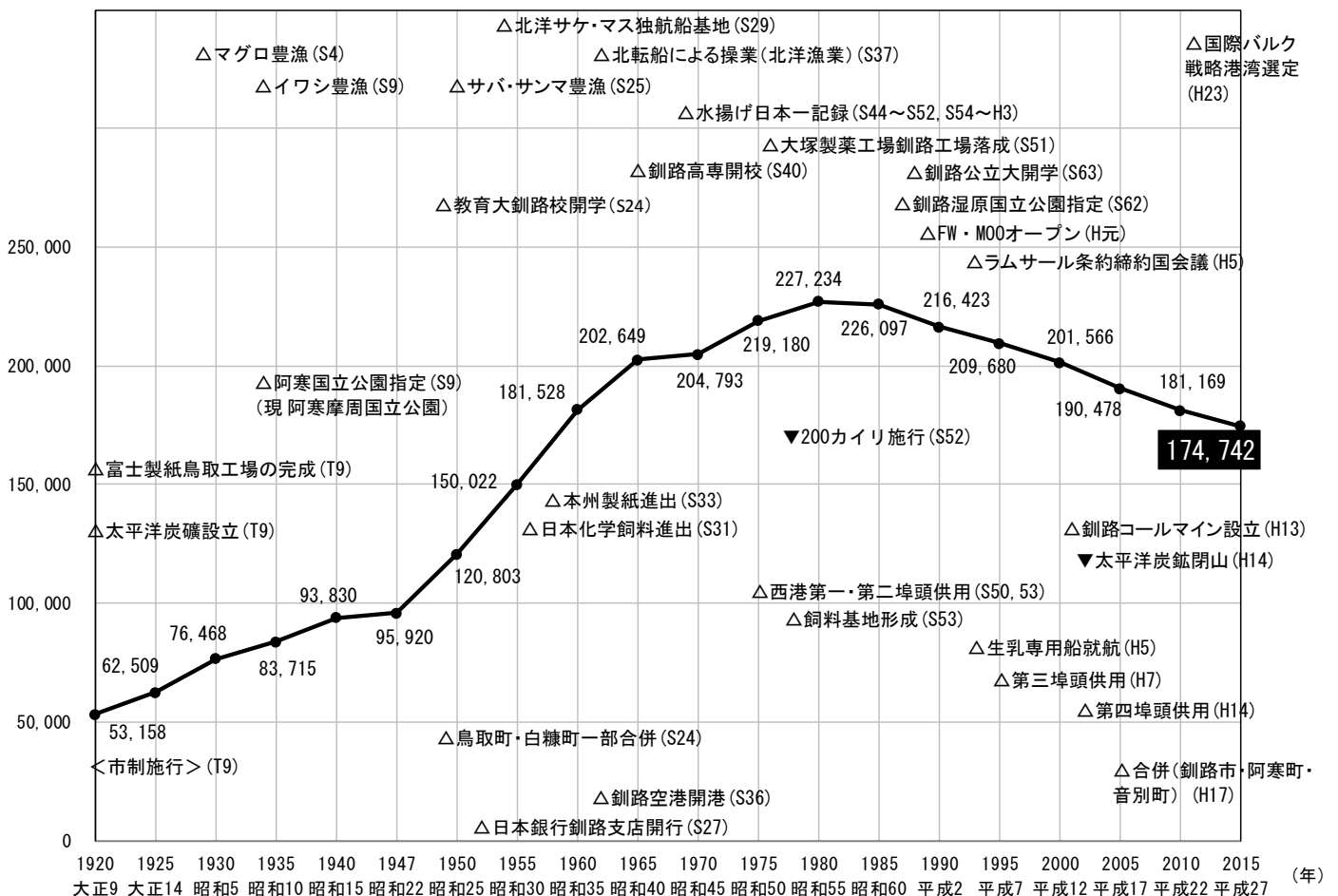
イ 特に若い世代の就職や進学を理由とした社会減が顕著であり、次世代を担う若者の「働きたい」「住みたい」「帰ってきたい」希望がかなうまちづくりが求められています。⇒②背景エ

② 背景

ア 本市の人口は1980(昭和55)年の227,234人をピークに人口が減少し、2015(平成27)年の174,742人まで、30年間で約23%減少しています。

(人)

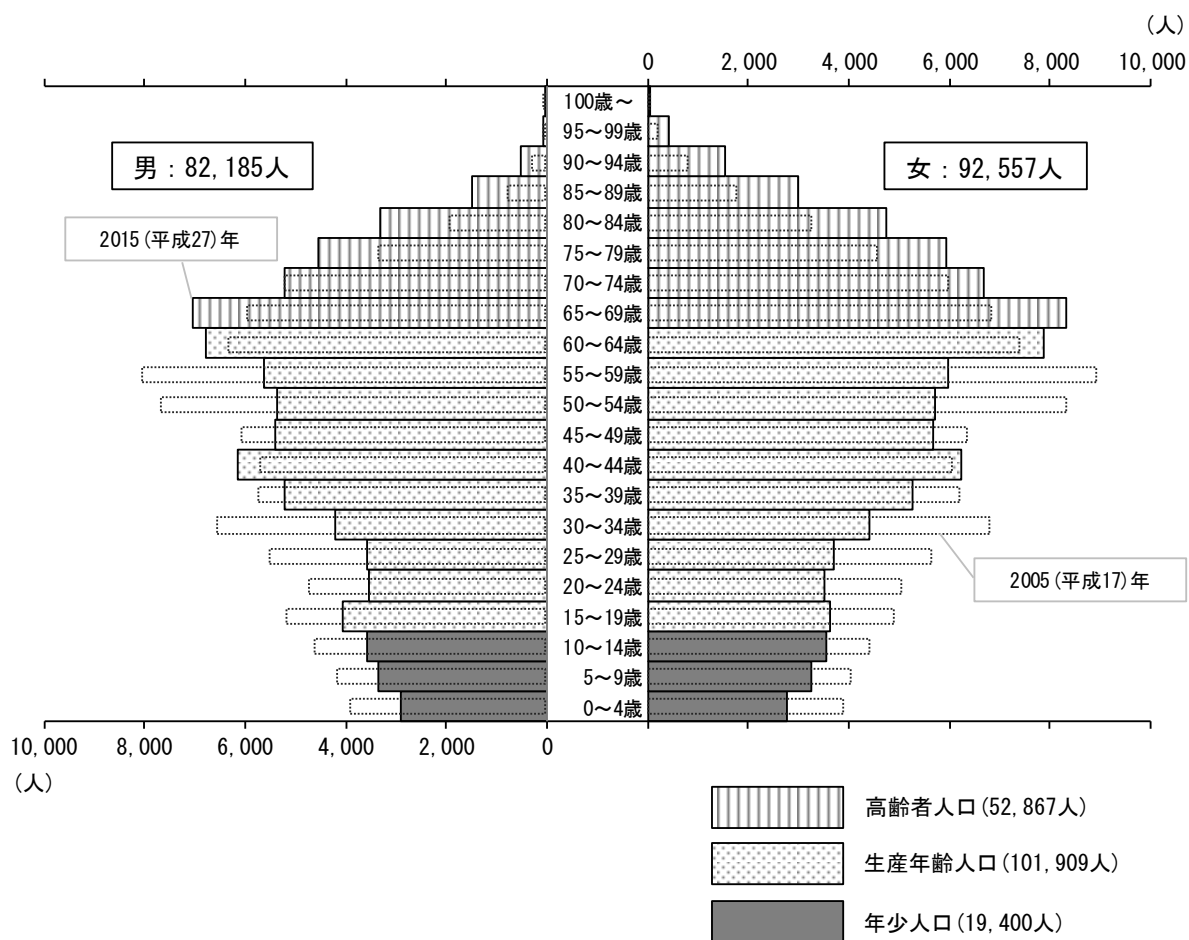
【図1】総人口の推移と主な出来事



(資料) 総人口の推移：国勢調査（総務省）
 主な出来事：市都市経営課

イ 本市の人口ピラミッドはつぼ型となっており、60～64歳、65～69歳の人口が多くなっています。また、2005(平成17)年と比較すると、年少人口、生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加しています。

【図2】 釧路市の人口ピラミッド

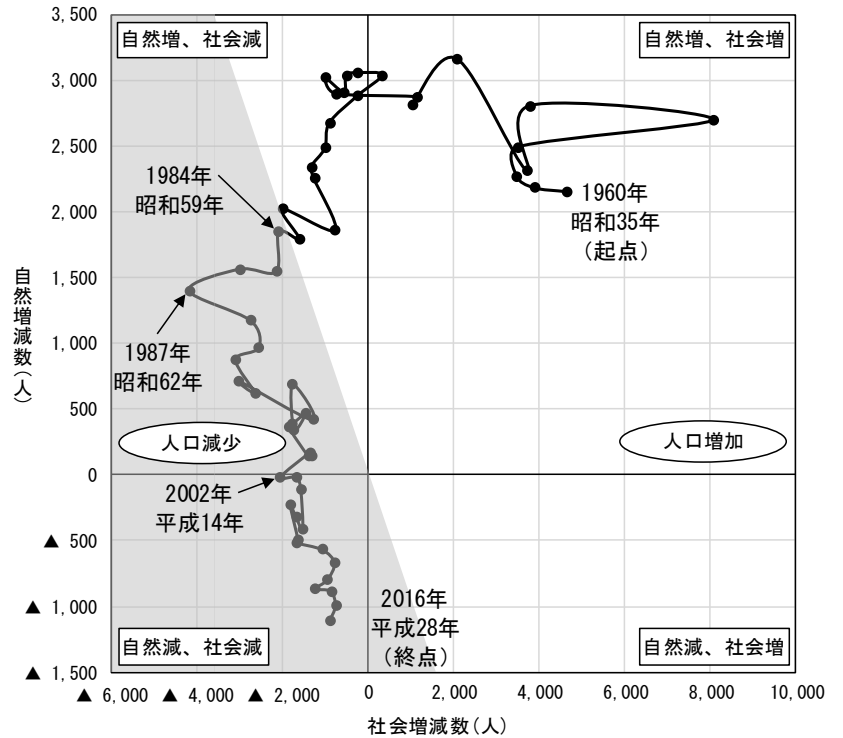


(資料) 国勢調査(総務省)

(注) 男女別人口数には、年齢不詳を含む。

ウ 人口動向を社会増減と自然増減から分析してみると、1960年代は「自然増」「社会増」の「人口増加」の状態でしたが、1970年代には、「社会減」の状態となり、1980年代には、「自然増」より「社会減」が大きい「人口減少」へと転じ、2000年代に入ると「自然減」「社会減」の状態が続いています。

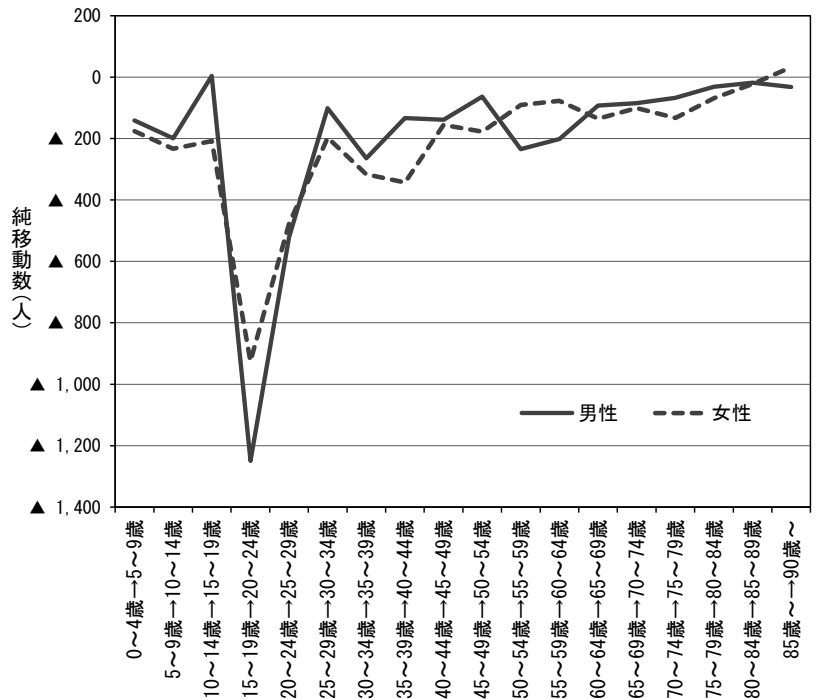
【図3】 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



(資料) 住民基本台帳
(注) 2000(平成12)年までは旧鉶路市

エ 男女を問わず、ほぼすべての年齢階級層で転出超過となっています。特に15～19歳から20～24歳になるときに、転出超過が大きく、大学進学や卒業後の就職に伴う転出が大きくなっています。

【図4】 2005(平成17)年～2010(平成22)年の性別・年齢階級別人口移動



(資料) 国勢調査(総務省)

(2) 経済産業

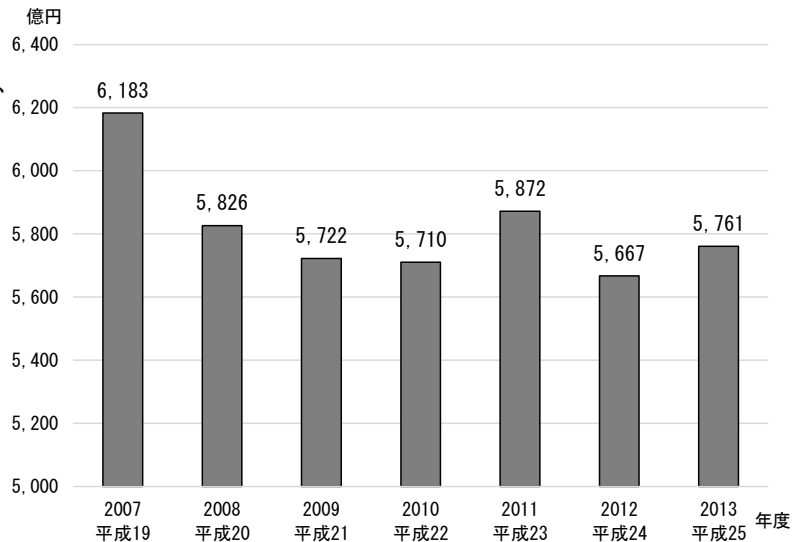
① 課題

- ア *市内総生産額は横ばいで推移していることから、長期的視点を持ちながら生産額の拡大を目指すことが重要です。⇒②背景ア、イ、ウ
- イ 市民1人当たりの所得(分配)は全道平均を下回っており、低調な商品購買力が地域経済にもたらす影響が懸念されます。⇒②背景エ、オ
- ウ 就業者1人当たりの純生産額は道内平均を下回っており、生産能力を維持していくため、生産年齢人口減少の影響を補完する生産性の向上を目指すことが重要です。⇒②背景カ
- エ 従業者数は総じて減少傾向にあり、生産力を維持するために人材の育成・確保に向けた取り組みが必要です。⇒②背景キ
- オ 地域の求人数は増加傾向にありますが、「充足数」を「新規求人数」で除した充足率は低下していることから、雇用する側と就職する側のマッチングが重要です。⇒②背景ク、ケ
- カ 経済活性化に向けて、外から稼ぐ力を強化するとともに、地域への波及効果を高める取り組みが重要です。⇒②背景コ

② 背景

- ア 名目市内総生産は2007(平成19)年度から2008(平成20)年度にかけて大きく減少し、その後ほぼ横ばいで推移しています。

【図5】名目市内総生産の推移

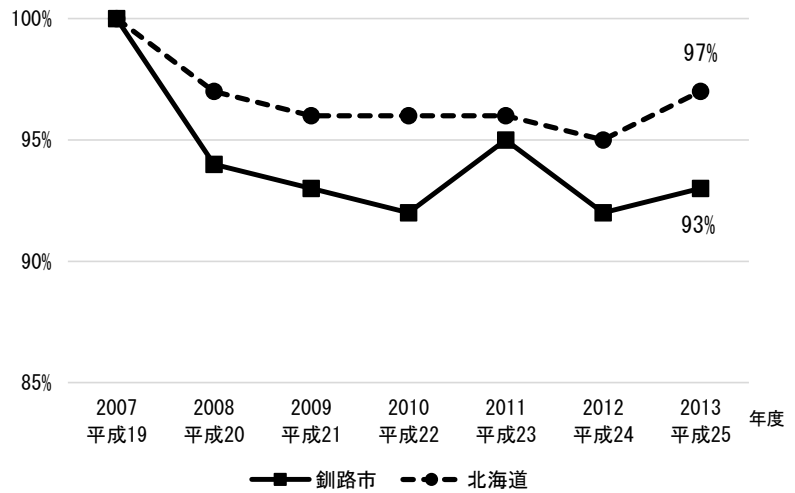


(資料) 市民経済計算

*市内総生産…一定期間(1年間)に市内各産業部門の生産活動によって、生み出された価値を貨幣価値で示したもの。

イ 名目市内総生産の推移について2007(平成19)年度を100%として北海道と比較すると、共に減少傾向にあります。減少率は本市の方が高くなっています。

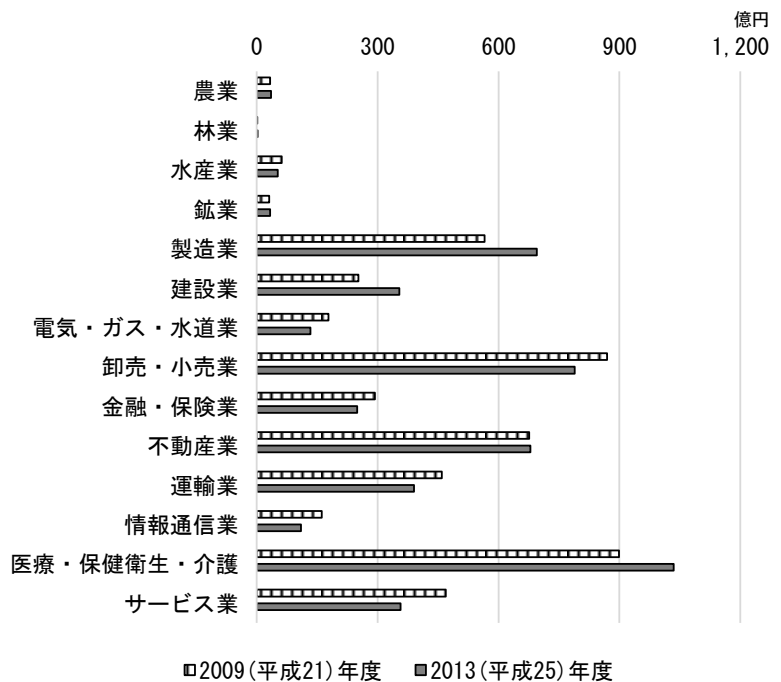
【図6】名目市内総生産推移(比較)



(資料) 市民経済計算

ウ 産業別総生産額については、2013(平成25)年度では「製造業」「卸売・小売業」「医療・保健衛生・介護」が多くなっています。また、2009(平成21)年度との比較では「製造業」「建設業」「医療・保健衛生・介護」の生産額が増加しています。

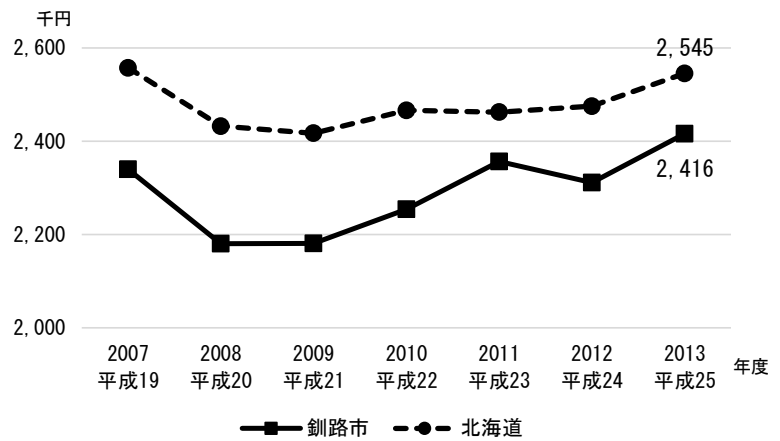
【図7】産業別総生産額(政府サービスを除く)



(資料) 市民経済計算

エ 市民1人当たりの所得（分配）
については、北海道と比較すると12万9千円低くなっています。

【図8】市民1人当たりの所得（分配）

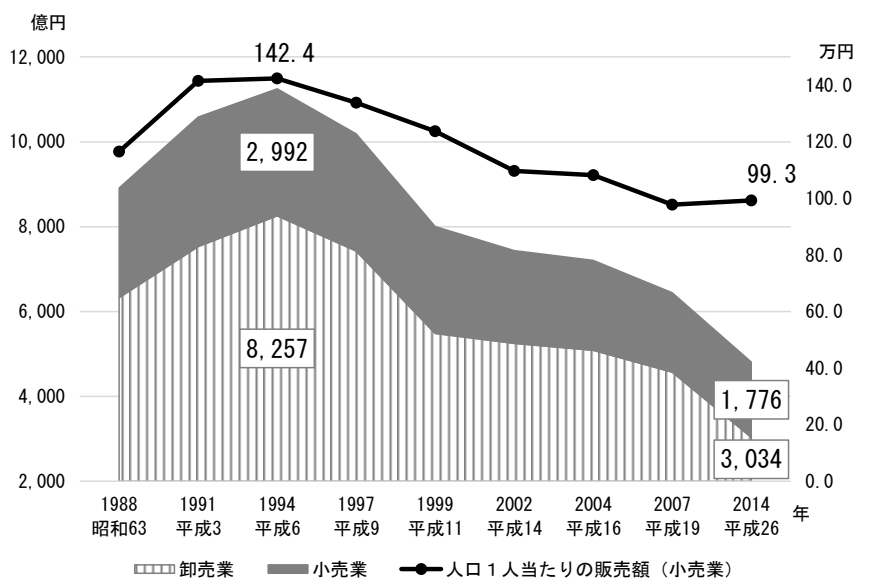


(資料) 市民経済計算

オ 年間商品販売額は、1994(平成6)年の1兆1,249億円をピークに減少しており、2014(平成26)年との比較では、約6,439億円(57.2%)の減少となっています。

人口1人当たりの販売額(小売業)も1994(平成6)年と2014(平成26)年の比較では、約43万円(30.3%)の減少となっています。

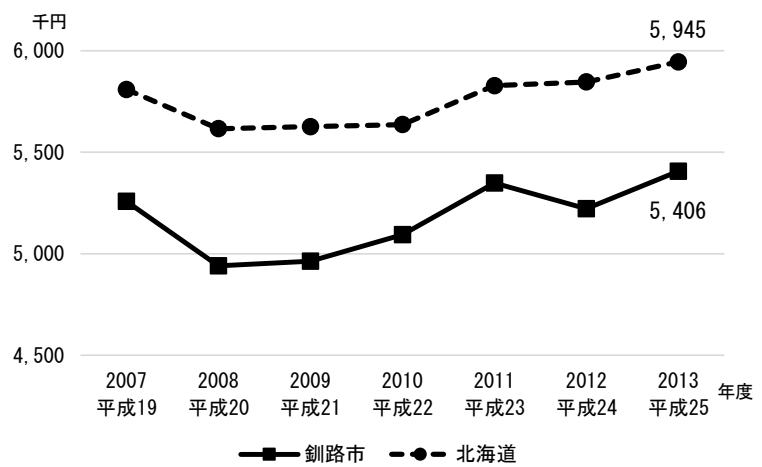
【図9】年間商品販売額と人口1人当たりの販売額(小売業)の推移



(資料) 商品販売額：商業統計調査(経済産業省)
人口1人当たりの販売額：市都市経営課

カ 就業者1人当たりの市内純生産額の水準は、2008(平成20)年度から改善していますが、道内平均に比べると依然として低くなっています。

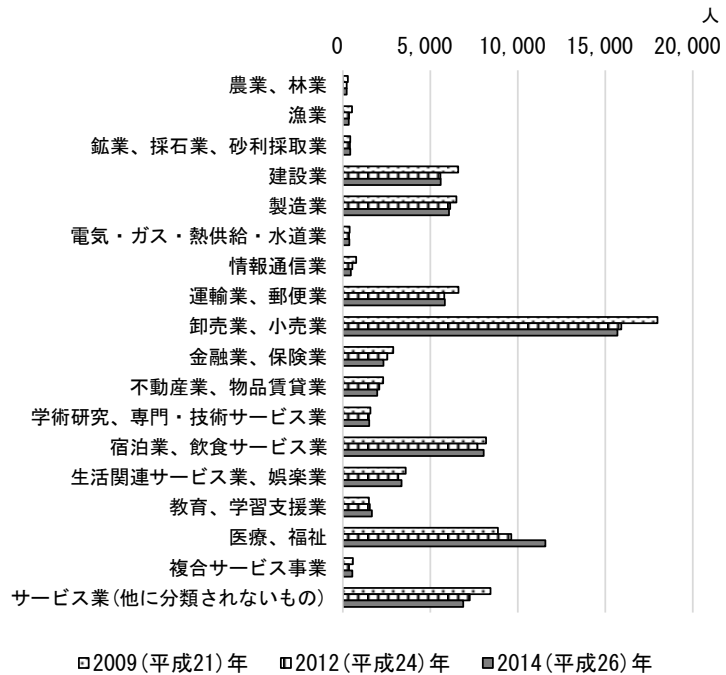
【図10】 就業者1人当たりの純生産額



(資料) 市民経済計算

キ 産業別の従業者数は、2014(平成26)年では「卸売業、小売業」が最も多く占めています。「医療、福祉」については2009(平成21)年から従業者数が増加していますが、大半の業種で減少傾向にあります。

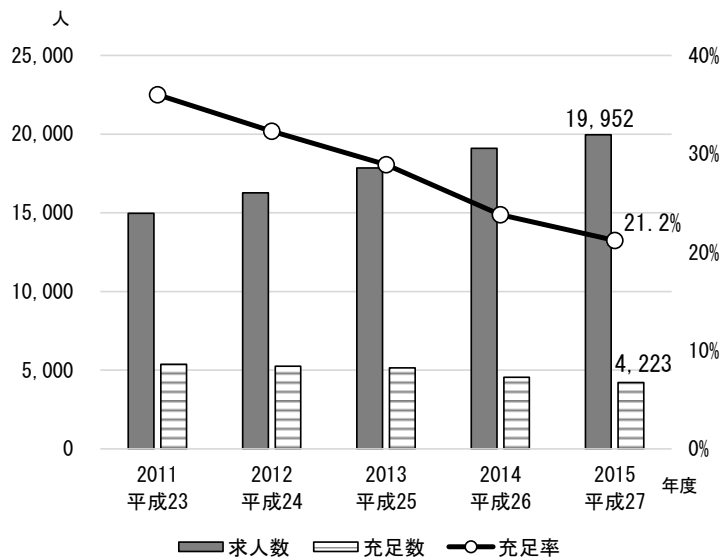
【図11】 産業別従業者数



(資料) 経済センサス (総務省)

ク 求人数は増加傾向にあります
が、「充足数」を「新規求人数」
で除した充足率は低下傾向に
あります。

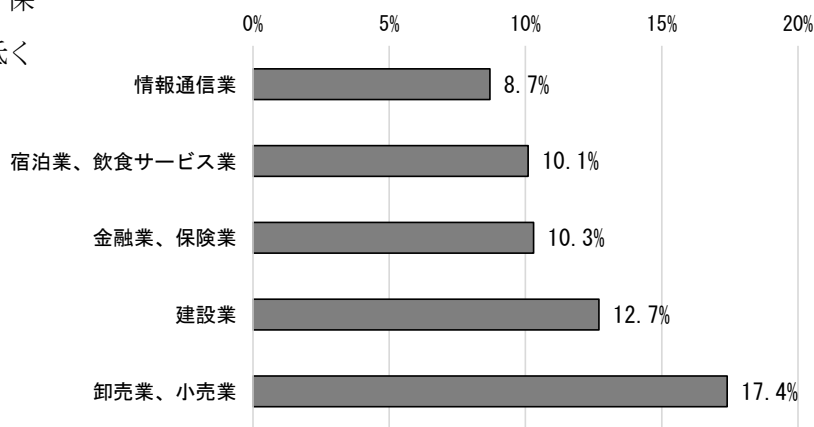
【図12】一般求人・充足状況の推移（釧路管内）



(資料) 釧路公共職業安定所 (2015(平成27)年度)

ケ 特に、「情報通信業」「宿泊業、
飲食サービス業」「金融業、保
険業」などで充足率が低く
なっています。

【図13】産業別充足率（釧路管内）

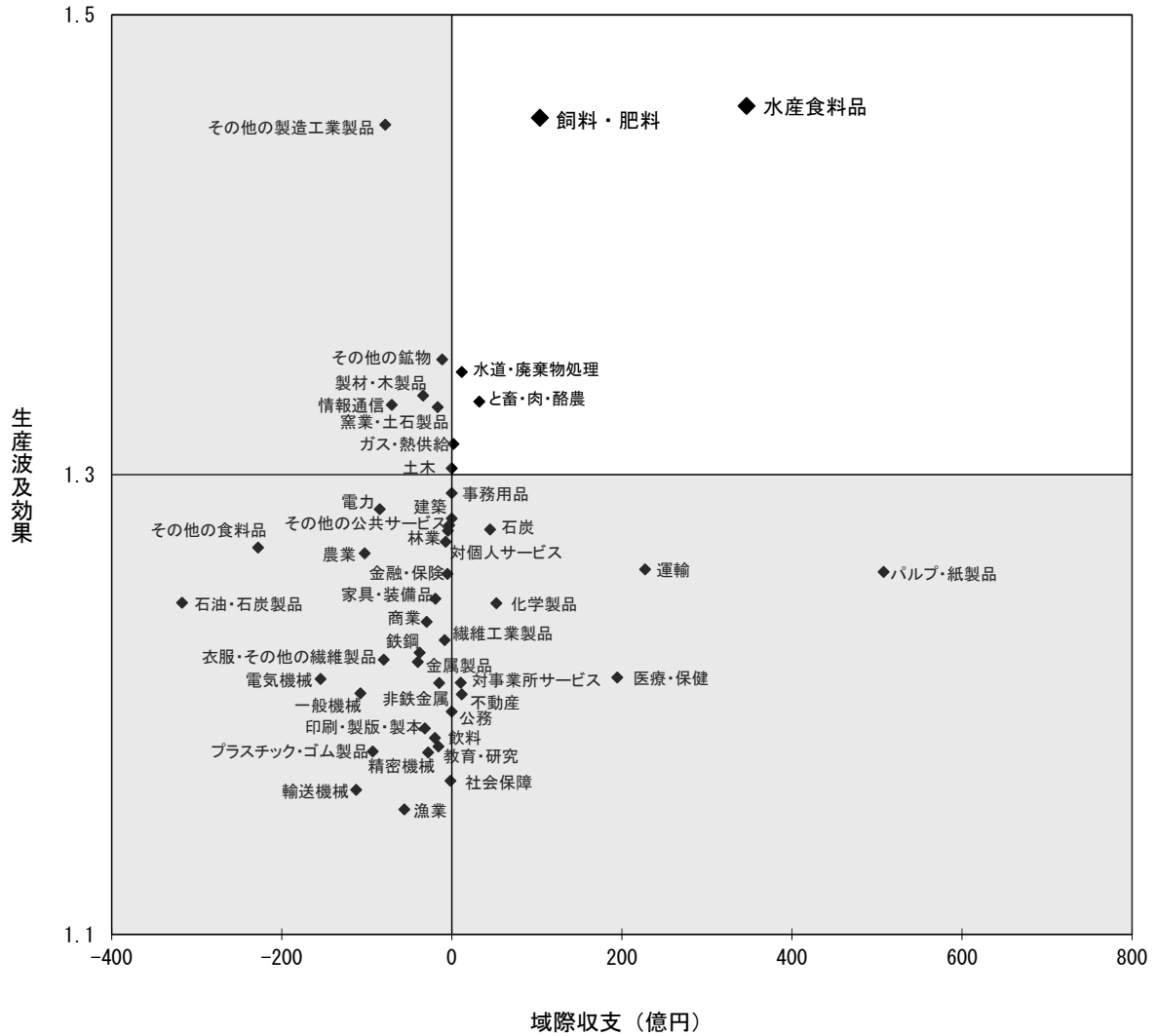


※ 充足率が低い5業種を抜粋

(資料) 釧路公共職業安定所 (2015(平成27)年度)

- コ 外から稼ぐ力が強く*生産波及効果が高い産業は、「水産食料品」「飼料・肥料」となっています。

【図 1 4】*域際収支と生産波及効果



(資料) 鉏路市産業連関表 (2011(平成23)年)

*生産波及効果…新たに需要が発生したときに、その需要を満たすために、波が移動するように次々と新たな生産が誘発されていく効果。

*域際収支…移出・輸出の金額と移入・輸入の金額の差額。

(3) 住民生活

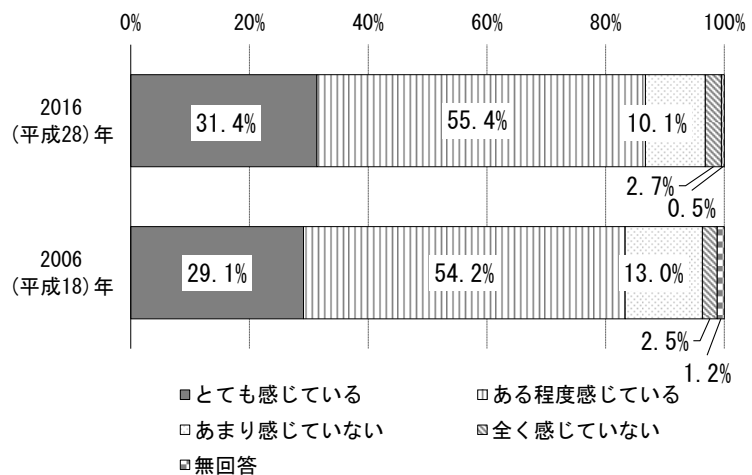
① 課題

- ア 市民と協働したまちづくりや*自助・共助・公助によるまちづくりを実現するために、住民活動への市民参加を一層促進する必要があります。⇒②背景ア、イ
- イ 本市の世帯人員別一般世帯数は、単身高齢者世帯を中心に世帯人員が1人の世帯が増加していることから、社会のつながりを強めていくことが重要です。⇒②背景ウ
- ウ 生活保護に至る前の自立支援策を強化することが重要です。⇒②背景エ
- エ 住民生活を支える医療・福祉を充実するために、医師や従事者の確保や道内連携地域の中核都市として機能維持に向けた取り組みが重要です。⇒②背景オ、カ
- オ 本市は、地震、暴風波浪、大雨など過去に様々な災害を経験しており、市民が安全に暮らし続けられるまちづくりに取り組む必要があります。⇒②背景キ
- カ 市民アンケートでは、公共施設の耐震化・整備（避難所・医療施設・行政機関）や道路等インフラ・物流機能の耐災害性の強化が取り組むべき対策として高い割合で回答されており、今後も計画的な都市基盤整備が求められています。⇒②背景ク

② 背景

ア 鉏路市に愛着や親しみを感じているとする内容の回答（「とても感じている」と「ある程度感じている」の合計）は、市民アンケートでは86.8%となっており、2006(平成18)年実施の調査の83.3%から3.5ポイント上昇しています。

【図15】鉏路市への愛着

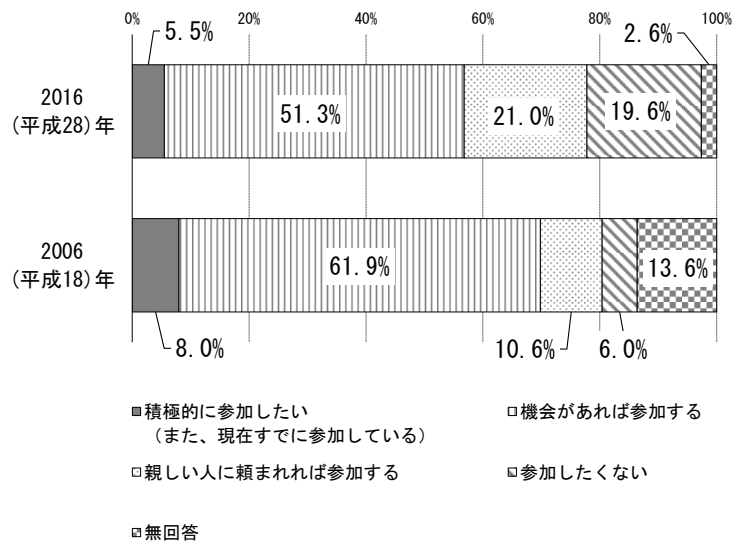


(資料) 市民アンケート

*自助・共助・公助…「自助」とは、自らの生活を自らが選択し責任を持つこと、「共助」とは、個人のみで対応できない課題に対し住民が相互に助け合うこと、「公助」とは、自助・共助だけでは限界がある場合、あるいは非効率な場合に、行政が住民からの付託を受け必要な行政サービスを行う仕組みのことで、住民自治の根本となる考え方。

イ まちづくりに参加したいと回答した人は市民アンケートでは77.8%となっています。「積極的に参加したい」「機会があれば参加する」「親しい人に頼まれば参加する」の割合の合計は、2006(平成18)年の80.5%から今回の77.8%と2.7ポイント下降しています。また、「参加したくない」は13.6ポイント上昇しています。

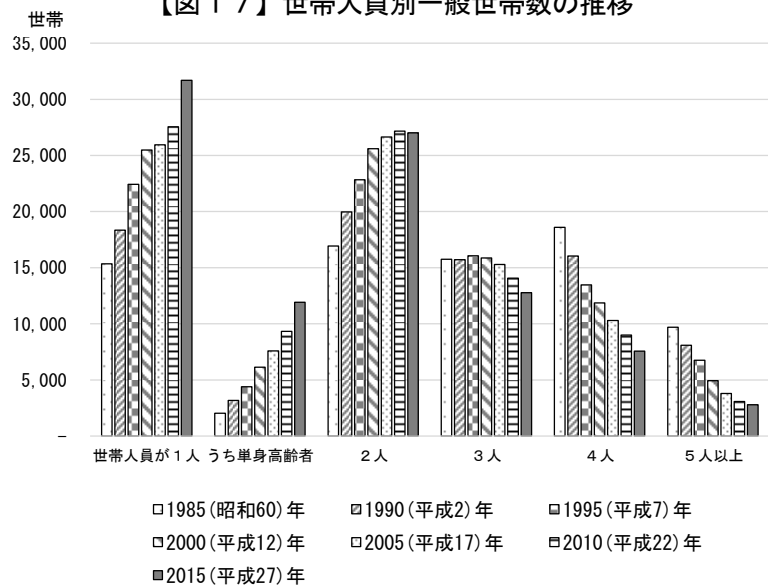
【図16】まちづくりや住民活動への参加意向



(資料) 市民アンケート

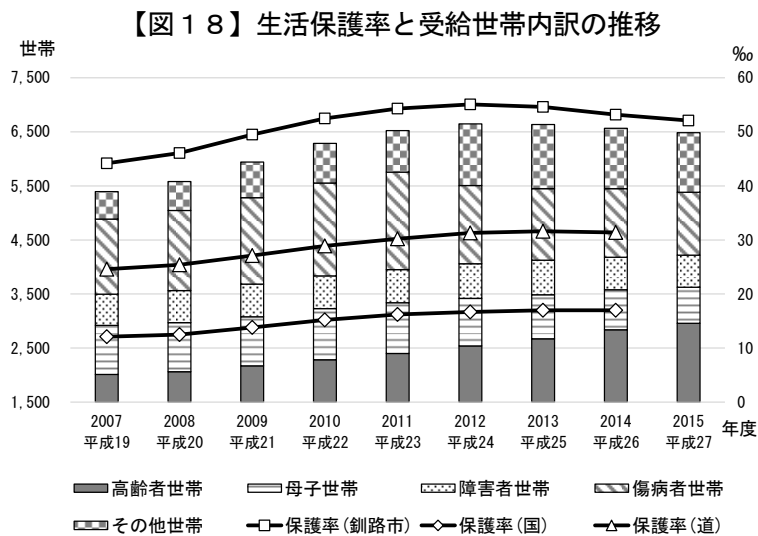
ウ 世帯人員別一般世帯数は世帯人員が1人の世帯が増加傾向にあり、特に単身高齢者世帯が増加しています。

【図17】世帯人員別一般世帯数の推移



(資料) 国勢調査 (総務省)

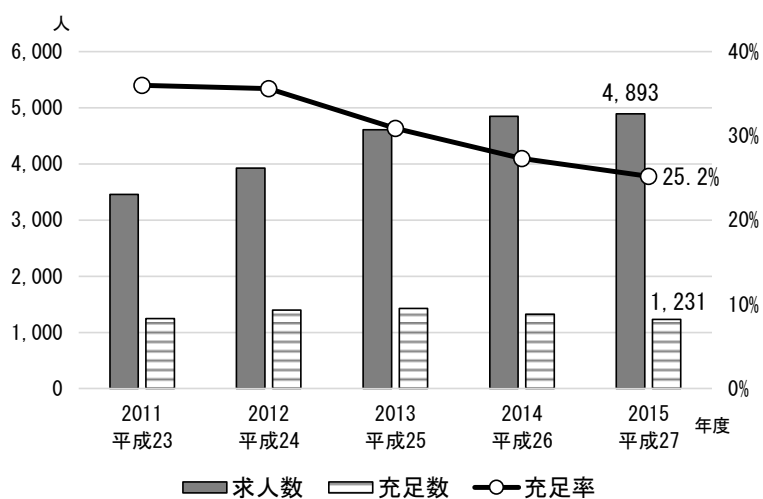
エ 生活保護率は、全国、北海道と比較して高い水準で推移しています。特に受給世帯内訳では高齢者受給世帯が増加傾向にあります。



(資料) 市生活福祉事務所
 保護率(国)：厚生統計要覧(2016(平成28)年度)
 保護率(道)：生活保護実施概要(2015(平成27)年度版)

オ 「医療・福祉」に関する求人数は増加傾向にあるものの、充足数は横ばいであり、充足率は低下しています。

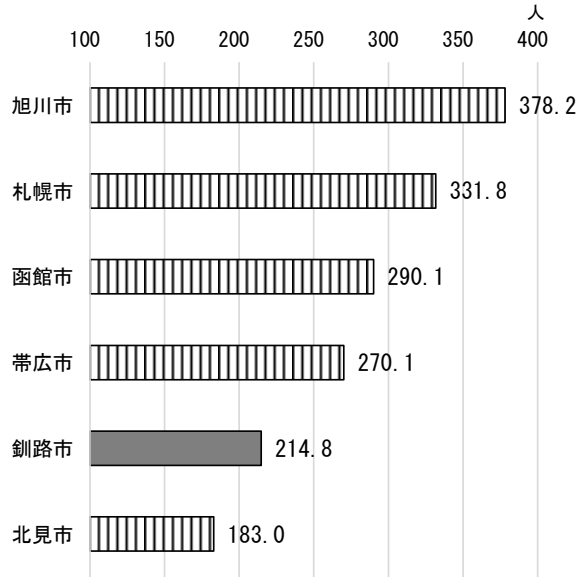
【図19】「医療・福祉」一般求人・充足状況(釧路管内)



(資料) 釧路公共職業安定所(2015(平成27)年度)

カ *「北海道総合計画」に示されている中核都市における人口10万人当たりの医師数では、6都市中5番目となっています。

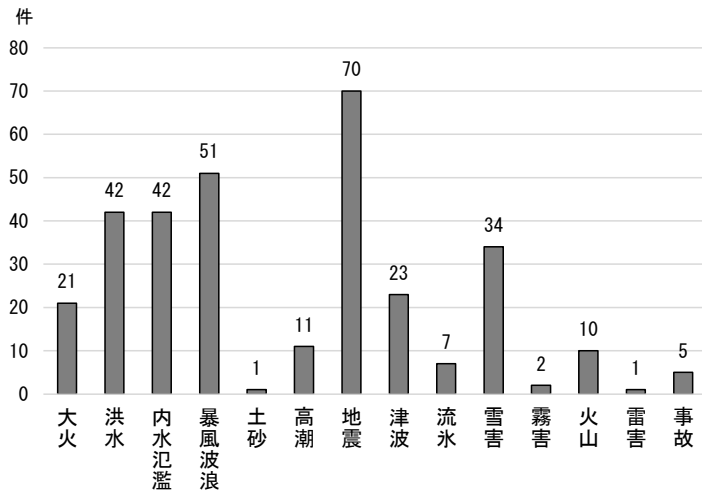
【図20】人口10万人当たりの医師数



(資料) 北海道保健統計年報 (2014(平成26)年)

キ 本市は豊かな自然の恵みを受して発展を遂げてきましたが、一方では、地震や暴風波浪など様々な自然災害を経験しています。

【図21】過去130年間の主な災害

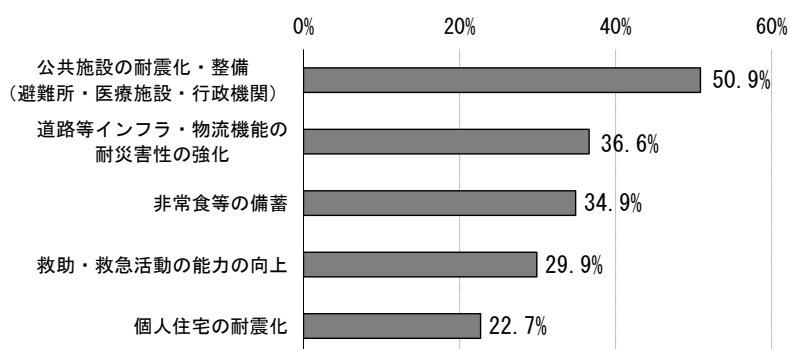


(資料) 市防災危機管理課

*「北海道総合計画」に示されている中核都市…人口規模が一定以上で、行政をはじめ経済、医療、教育、文化などの面で高度な都市機能を有する都市。札幌市、函館市、旭川市、帯広市、北見市及び釧路市の6市。(北海道総合計画より一部引用)

ク 市民アンケート調査では、大規模自然災害に対して取り組むべき対策として、公共施設の耐震化・整備（避難所・医療施設・行政機関）と回答した人の割合が最も多くなっています。

【図 2 2】大規模自然災害に対して取り組むべき対策



(資料) 市民アンケート

(注) 複数回答

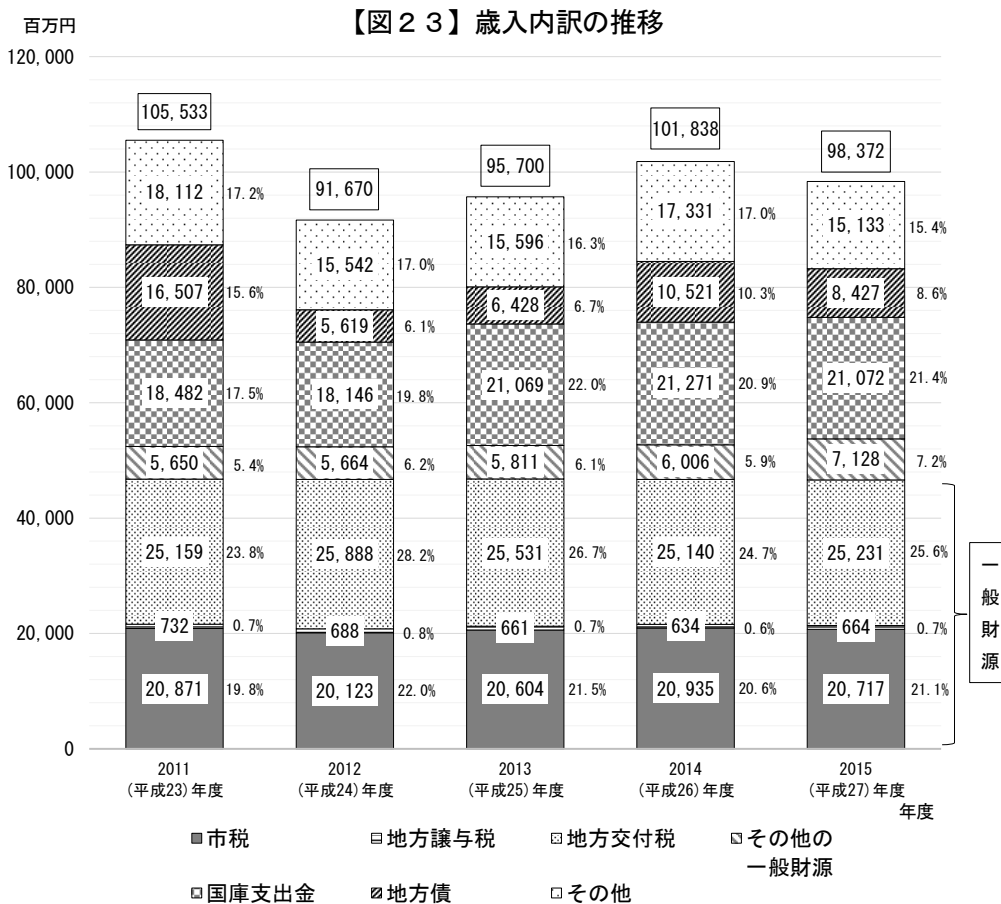
(4) 財政運営

① 課題

ア 本市の歳入構造は市税よりも地方交付税が高い割合を占めています。今後は、市税を中心とする*自主財源の確保に取り組むとともに、人口減少等により減少傾向にある歳入規模に応じた歳出規模を目指すため、市民ニーズを把握、分析しつつ行政サービスのあり方を検討する必要があります。また、限られた資源を地域課題の解決に向けて社会情勢の変化に即応して柔軟かつ重点的に投資することが重要です。⇒②背景ア、イ、ウ、エ

② 背景

ア 2015(平成27)年度決算では、歳入に占める*一般財源の割合は、約55%となっています。また、歳入に占める自主財源の割合は約32%となっています。



(資料) グラフで見る鉏路市の財政 (2015(平成27)年度決算)

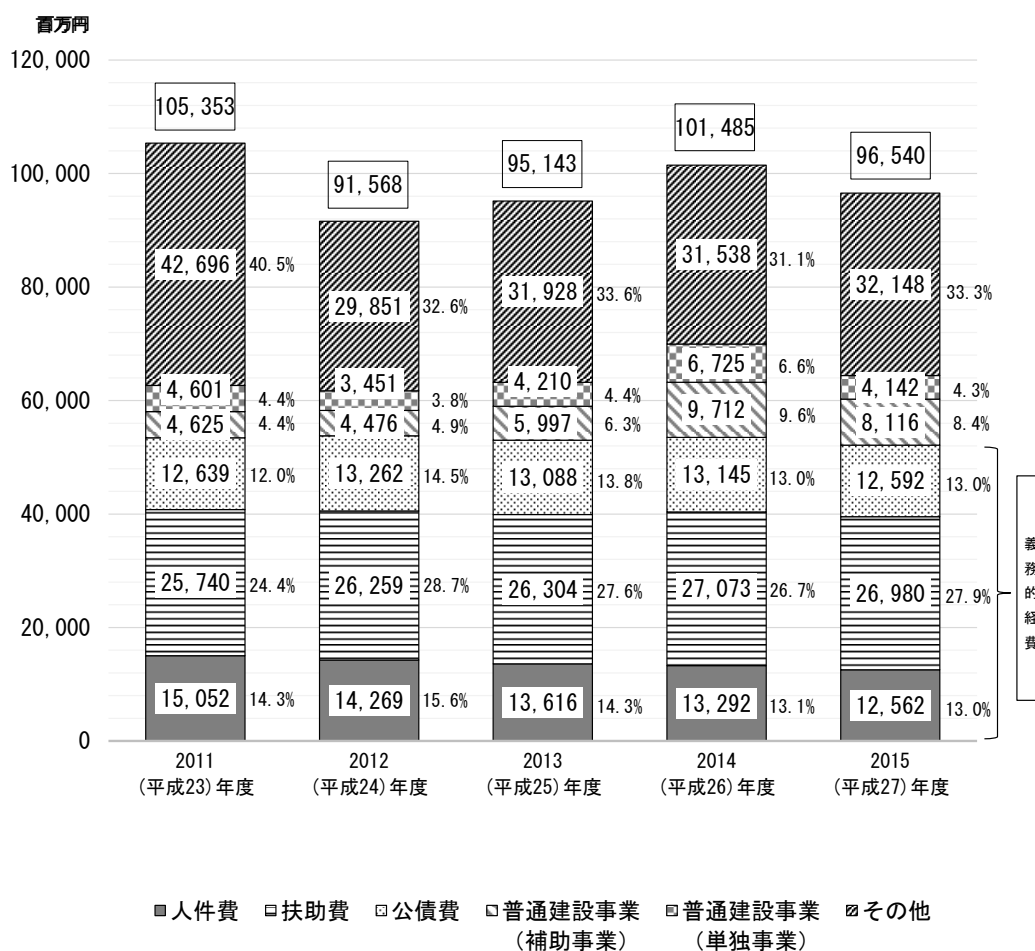
(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

*自主財源…税金や公共施設の使用料など、市が自分で集めるもの。なお、補助金など国や道の意思により定められた額を交付されるものを依存財源という。

*一般財源…市税や地方交付税のように、使い道が特定されていない財源。

イ 2015(平成27)年度決算では、歳出に占める、法令等で義務付けられ任意に削減できない
*義務的経費の割合は約54%となっています。

【図24】性質別歳出決算額の推移



(資料) グラフで見る釧路市の財政(2015(平成27)年度決算)

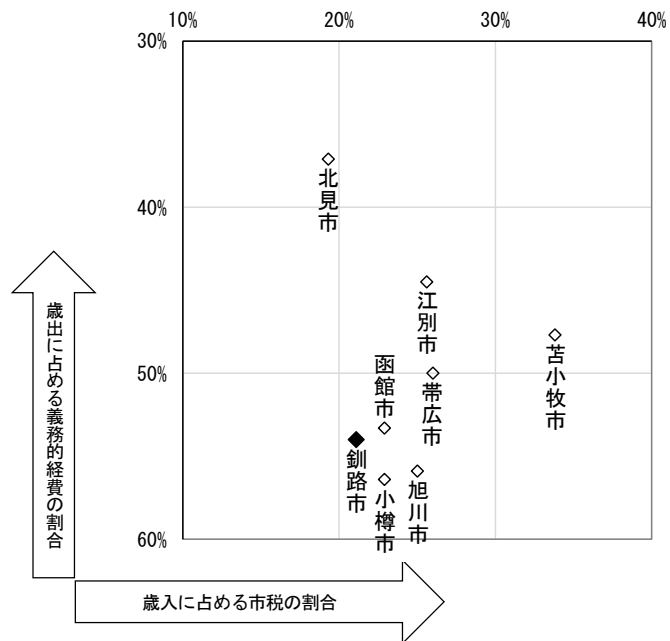
(注) 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

*義務的経費…以下の3つの歳出額の合計。

- ・人件費…職員の給与などの支払いにかかる経費
- ・扶助費…生活保護費や児童・高齢者や障がい者などに対する様々な福祉サービスに要する経費
- ・公債費…借入金の元金・利息などを支払うための経費

ウ 歳入に占める市税の割合と歳出に占める義務的経費の割合の状況を道内主要都市と比較すると市税の割合の高さは8都市中7番目、義務的経費の割合の高さは8都市中3番目となっています。

【図25】 歳入に占める市税の割合と歳出に占める義務的経費の割合

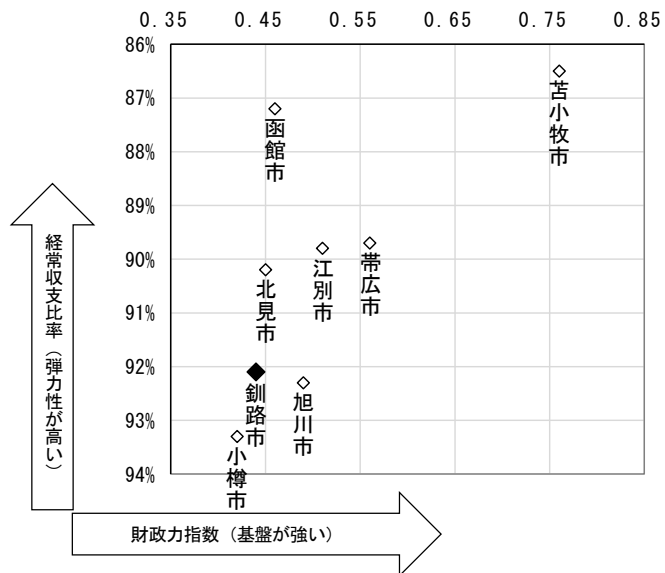


(資料) 各市ホームページより市都市経営課が作成
(2015(平成27)年度決算)

(注) 各市の地勢や産業構造には違いがあり、また、財政運営の方針の違いもあるため、数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

エ 財政の弾力性を示す*経常収支比率と財政基盤の強さを示す*財政力指数を道内主要都市と比較すると、財政力指数は8都市中7番目、経常収支比率は8都市中6番目となっています。

【図26】 財政力指数と経常収支比率



(資料) 各市ホームページより市都市経営課が作成
(2015(平成27)年度決算)

(注) 各市の地勢や産業構造には違いがあり、また、財政運営の方針の違いもあるため、数値のみで比較し結論づけることはできないことに留意する必要があります。

*経常収支比率…市税や地方交付税などの収入が、毎年経常的に支出される経費にどれだけ使われているかを示すもの。低いほど、財政の弾力性・自由度が高い。

*財政力指数…標準的な行政サービスを提供するために、自治体が標準的に収入し得る財源の割合を示すもの。この指数が1未満の自治体に対して地方交付税が交付され、1を下回るほど財政基盤が弱い。